

IV、平成29年度：NPO関連予算の各省庁の特徴・問題点(通常事業の内数事案除き)

省庁名	出席者数	事業総数	内新規数	内予数算除額 (百万円)	詳細内容	前年実績	特 問 題 徴 点
外務	7	8	0	113 (▲12,191) (▲99.1%)	○	△	<p>① 29年度予算額が、113百万円で前年度対比▲12,191百万円の減額となったのは、3+1事業の予算額が未定であり、かつそのうちの1事業が28年度の補正予算で加算されたためである。これら4事業については、予算成立後4月中に確定予定。</p> <p>28年度補正予算額3,420百万円は、29年度に使用できるため、また4事業の実績額8,766百万円が確保できた場合、29年度の実質予算額は12,299百万円、28年度予算額は8,884百万円、前年度対比+3,415百万円、増率+38.4%となる。</p> <p>② 1/2～全額(上限額あり)支給まであり。</p> <p>③ NGOへの実績は多い(実績は件数の他、セミナー回数・参加者数の表示もあり)。</p> <p>④ 総括表2頁の他に、昨年同様詳細説明12頁を作成していただき、分かりやすくなった。</p>
環境	2	4	0	199 (▲1) (▲0.5)	○	△	<p>① 内数事業除きの28年度予算額が、199百万円で前年度対比▲1百万円の減額となったのは、継続1事業の減額のためである。</p> <p>② 説明会時継続5事業であったが、後通常及び復興関連の両方に記載した1事業を削除したので、4事業となった。</p> <p>③ 補助率で“-表示”の事業については、請負契約であり補助率という概念がないため(必ずしも全額支給とは限らない)とのこと。</p> <p>④ 公募期間が明記されている事業は、2月までで終了。</p> <p>⑤ 総括表3頁の他に、詳細説明5頁で分かりやすい。</p>
内閣府	7	10	0	16,272 (790) (5.1%)	○	△	<p>① 内数事業除きの29年度予算額が、一挙に16,272百万円と急増したのは、1事業につき29年度からNPOが手挙げできるようになったためである(厚生労働省からの移管事業ではない)。</p> <p>② 改正特定非営利活動促進法の施行に向けた準備状況について、資料をもとに説明あり。</p>
法務	3	2	0	11 (2) (22.2%)	○	○	<p>① 内数事業除きの29年度予算額が11百万円で、前年度対比+2百万円の増額となったのは、1事業の増額のためである。</p> <p>② 1事業は、5ヶ年計画のうち最終年次であり、30年度からは新たに手挙げが可能とのこと。</p> <p>③ 他の事業も、保護観察所に登録し、条件が一致すれば申請可能とのこと。</p>

農 林 水 産	19	41	3	31,628 (▲16,762) (▲34.6%)	○	○	<p>① 内数事業除きの 29 年度予算総額が、31,628 百万円で前年度対比▲16,762 百万円の減額となったのは、継続事業の＋－はあるものの、28 年度補正予算での+16,658 百万円の増額が主因である。</p> <p>② 28 年度の補正予算額 16,658 百万円のうち、150 百万円は 28 年度に執行することが確実であるが、残りの 16,508 百万円のうちいくらか 29 年度に持ち越しできるかは 4 月中には把握でき、増える可能性あるとのこと。</p> <p>③ 補助率は 3/10・1/2・3/4 があるが、定額が多い。</p> <p>④ 公募の締め切りについては、期日を明記している事業のうち 1 事業を除いて全て(26 事業)が 3 月下旬で締め切りであった(例年と大差なし)。</p> <p>⑤ 実績については、件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑥ 資料は総括表 14 頁＋詳細説明 76 頁で分かりやすい。 説明は 19 名の方が、担当者毎に説明。</p>
文 部 科 学	12	23	1	15,024 (▲23,214) (▲60.7%)	○	○	<p>① 内数事業除きの 29 年度予算額が、15,024 百万円で前年度対比▲60.7%と半減しているのは、継続 3 事業の 29 年度予算額が未確定のためである。これら 3 事業については、売上・運用等確定後 4 月中旬頃迄に確定予定。</p> <p>② 3 事業の 28 年度実績額 23,727 百万円が確保できた場合、29 年度予算額は 38,751 百万円、28 年度予算額は 38,238 百万円、前年度対比+513 百万円、+1.3%となる。</p> <p>③ 半分強(12/22)が委託事業。それ以外は、補助率 1/3・1/2・2/3・4/5・9/10・10/10、2/3～4/5・2/3～9/10 と多様(上限額もあり)。</p> <p>④ 公募については、28 年 12 月末もしくは 29 年 3 月までに終了しているが、4 月以降のものも数事業ある。</p> <p>⑤ 実績については、一部事業につき件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑥ 資料は、総括表 5 頁＋詳細説明 25 頁で分かりやすい。</p>
厚 生 労 働	25	43	2	68,867 (▲1,162) (▲1.7%)	○	○	<p>① 内数事業除きの 29 年度予算額が、68,867 百万円で前年度対比▲1,162 百万円の減額となったのは、継続の 1 事業で+4,701 百万円増額したが、1 事業で▲5,789 百万円減額したのが主因である。</p> <p>② 補助率は、1/3・1/2・2/3・3/4・10/10 と様々であるが、定額・上限額もあり。</p> <p>③ 実績については、一部事業につき件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>④ 資料は、総括表 11 頁＋詳細説明 62 頁で分かりやすい。</p>

経 済 産 業	3	9	0	1,782 (▲1,728) (▲49.2%)	○	△	<p>① 内数事業除きの 29 年度予算額が、1,782 百万円で前年度対比▲1,728 百万円の減額となったのは、継続 1 事業で▲230 百万円、28 年度補正予算で 1 事業+1,498 百万円の増額が主因である。</p> <p>② 28 年度の補正予算 1,498 百万円は、29 年度に使用できるため、29 年度実質予算額は 3,280 百万円、28 年度予算額は 2,012 百万円、前年度対比+1,268 百万円、増率+63.0%となる。</p> <p>③ 実数表示事業は、昨年同様わずか 2 事業となってしまった(当該省庁の内数事業率の推移：22 年度 2/11=18.2%、23 年度 4/13=30.8%、24 年度 5/9=55.6%、25 年度 6/9=66.7%、26 年度 4/10=40.0%、27 年度 10/13=76.9%、28 年度 10/12=83.3%、29 年度 7/9=77.8%)。</p> <p>④ 補助率は、全て 2/3(定額の記載も 1 事業あり)。</p> <p>⑤ 公募は、4 事業につき 4 月以降となっているが、それ以外は 2~3 月に終了。</p> <p>⑥ 資料は、総括表 4 頁+明細説明 6 頁で、担当者毎に説明。</p>
国 土 交 通	15	20	1	0 (0) (0.0%)	○	△	<p>① 内数事業除きの 29 年度予算額が、集計上 0 円となっている。これは、20 事業全てが昨年同様内数表示になってしまったからである(当該省庁の内数事業率の推移：22 年度 18/25=72.0%、23 年度 19/28=67.9%、24 年度 20/25=80.0%、25 年度 21/24=87.5%、26 年度 21/22=95.5%、27 年度 23/24=95.8%、28 年度 23/23=100.0%、29 年度 20/20=100.0%と全省庁中過去最悪)</p> <p>② 補助率は、(直接補助)1/10・2/5・1/2・10/10、定額、(間接補助)1/3・1/2・2/3 等多岐にわたる。</p> <p>③ 実地主体は地方公共団体が多く、公募スケジュール等も委ね、NPO への実績についても報告を義務付けていないためほとんど不明。</p> <p>④ 資料は、総括表 3 頁+詳細説明 21 頁で分かりやすい。</p>
合 計	93	160	7	133,896 (▲54,266) (▲28.8%)	—	—	—